



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月4日

上場会社名 株式会社銀座ルノアール 上場取引所 東
 コード番号 9853 URL http://www.ginza-renoir.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小宮山 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 遠藤 芳子 TEL 03-5342-0881
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,917	0.8	114	14.3	124	11.7	65	3.2
28年3月期第1四半期	1,902	6.4	100	△15.5	111	△13.0	63	△14.5

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 62百万円 (△13.0%) 28年3月期第1四半期 72百万円 (△3.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	10.83	10.79
28年3月期第1四半期	10.53	10.34

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	6,605	5,473	82.3	895.96
28年3月期	6,674	5,482	81.6	900.26

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 5,437百万円 28年3月期 5,445百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	13.00	13.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,894	2.7	183	△10.8	200	△10.2	101	△34.6	16.81
通期	7,928	4.3	327	△2.9	355	△3.5	172	△39.4	28.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	6,252,004株	28年3月期	6,252,004株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	183,526株	28年3月期	203,526株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	6,067,599株	28年3月期1Q	6,048,478株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来についての記述等に関する注意)

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善はみられたものの、年初から続く円高傾向には歯止めがかからず企業業績の改善は鈍化し、景気は横ばいの状況が続きました。

また、アジア新興国等の経済減速や英国の国民投票におけるEU離脱の選択等、依然として先行き不透明な状況となっております。

当社グループが属する喫茶業界におきましては、原材料価格の高騰や人件費の上昇に加え、出店立地の選択において、競合各社による競争も激化しており、依然として厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況の中、当社グループは平成28年6月新宿南口甲州街道店を新規オープンし、ニューヨーカーズ・カフェ高田馬場1丁目店を改装オープンいたしましたので、店舗数は121店舗（内3店舗はFC）となりました。

今後も、更にお客様に求められる価値観を提供し続けることが出来るよう、より高品質の商品やホスピタリティあふれるサービスの提供に努めてまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,917百万円（前年同期比15百万円増）、営業利益は114百万円（前年同期比14百万円増）、経常利益は124百万円（前年同期比13百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は65百万円（前年同期比2百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、6,605百万円となり前連結会計年度末に比べ68百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産が34百万円、投資その他の資産が17百万円増加したものの、現金及び預金が134百万円減少したこと等によるものであります。

負債は1,132百万円となり前連結会計年度末に比べ59百万円の減少となりました。これは主に、その他流動負債が111百万円増加したものの、未払法人税等が66百万円、賞与引当金が64百万円減少したこと等によるものであります。

また、純資産は5,473百万円となり前連結会計年度末に比べ9百万円の減少となりました。これは主に、資本剰余金が5百万円、その他有価証券評価差額が4百万円減少したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は82.3%（前連結会計年度末は81.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。なお、現時点での業績予想につきましては、平成28年5月12日の「平成28年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益における影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,133,507	1,999,315
売掛金	21,947	20,739
有価証券	12,054	—
商品	29,041	33,449
繰延税金資産	70,050	70,050
その他	172,209	191,104
流動資産合計	2,438,811	2,314,658
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,609,940	3,667,711
減価償却累計額	△2,473,908	△2,491,479
建物（純額）	1,136,031	1,176,232
工具、器具及び備品	384,216	380,099
減価償却累計額	△306,873	△296,643
工具、器具及び備品（純額）	77,342	83,455
土地	518,173	518,173
リース資産	235,272	235,272
減価償却累計額	△96,830	△108,593
リース資産（純額）	138,442	126,678
その他	2,454	2,454
減価償却累計額	△1,894	△1,964
その他（純額）	559	489
有形固定資産合計	1,870,549	1,905,029
無形固定資産		
商標権	1,040	520
ソフトウェア	12,765	17,087
無形固定資産合計	13,806	17,607
投資その他の資産		
投資有価証券	52,634	47,813
長期貸付金	81,076	80,058
敷金及び保証金	1,880,425	1,903,520
長期預金	100,000	100,000
繰延税金資産	91,624	92,359
その他	145,738	144,769
投資その他の資産合計	2,351,499	2,368,522
固定資産合計	4,235,855	4,291,160
資産合計	6,674,666	6,605,819

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	93,940	91,142
短期借入金	80,000	80,000
リース債務	49,418	49,435
未払法人税等	139,449	73,079
賞与引当金	94,040	29,800
株主優待引当金	18,690	13,200
その他	333,585	444,694
流動負債合計	809,125	781,351
固定負債		
リース債務	96,312	83,946
役員退職慰労引当金	121,959	105,374
退職給付に係る負債	128,534	125,575
その他	36,239	36,239
固定負債合計	383,045	351,136
負債合計	1,192,171	1,132,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,682	771,682
資本剰余金	1,067,453	1,062,078
利益剰余金	3,748,660	3,734,576
自己株式	△157,538	△142,057
株主資本合計	5,430,257	5,426,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,960	10,822
その他の包括利益累計額合計	14,960	10,822
非支配株主持分	37,277	36,229
純資産合計	5,482,494	5,473,331
負債純資産合計	6,674,666	6,605,819

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,902,452	1,917,882
売上原価	246,557	241,984
売上総利益	1,655,895	1,675,898
販売費及び一般管理費	1,555,462	1,561,146
営業利益	100,432	114,751
営業外収益		
受取利息	873	467
受取配当金	898	901
受取家賃	7,092	7,011
投資有価証券償還益	5,330	—
その他	3,399	3,595
営業外収益合計	17,593	11,975
営業外費用		
支払利息	145	180
不動産賃貸費用	1,129	35
撤去費用	1,599	1,048
賃貸借契約解約損	3,000	—
その他	1,028	1,295
営業外費用合計	6,902	2,560
経常利益	111,123	124,166
特別損失		
固定資産廃棄損	455	475
特別損失合計	455	475
税金等調整前四半期純利益	110,668	123,690
法人税等	46,596	56,625
四半期純利益	64,071	67,064
非支配株主に帰属する四半期純利益	392	1,352
親会社株主に帰属する四半期純利益	63,679	65,712

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	64,071	67,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,272	△4,138
その他の包括利益合計	8,272	△4,138
四半期包括利益	72,344	62,926
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71,952	61,574
非支配株主に係る四半期包括利益	392	1,352

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。